

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

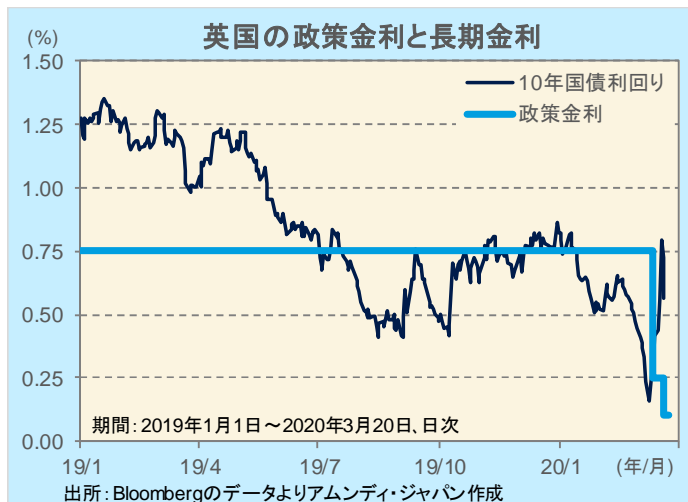
BOEが再度金融緩和強化

- ① BOEは臨時金融政策委員会で政策金利を0.15%引き下げて0.1%とし、量的金融緩和を拡大しました。
- ② 世界で経済活動が制限される中、企業金融に対する不安が強まっており、大量の資金供給で支えます。
- ③ 基軸通貨であるドルに資金需要が集中し、ドル独歩高で英ポンドは安値での推移を余儀なくされそうです。

経済活動の停滞に矢継ぎ早な対応

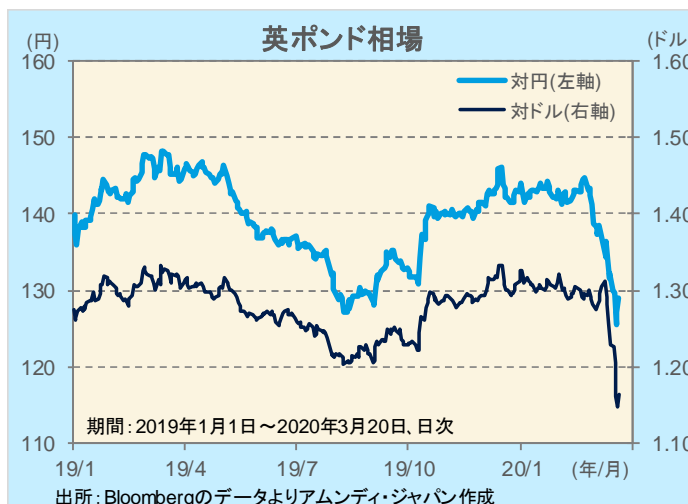
BOE（イングランド銀行、英国中央銀行）は19日、臨時の金融政策委員会（MPC）を開き、政策金利を0.15%引き下げ、0.1%としました。また、現在4450億英ポンド（以下、ポンド）（国債4350億ポンド、社債100億ポンド）の規模を維持している量的金融緩和（APP：資産購入プログラム）を200億ポンド拡大し、6450億ポンドとしました。

新型コロナウイルスによる感染症拡大を阻止するため、世界の多くの国が、国内外での人の移動を制限しています。このため、世界的に経済が大きなダメージを受けるリスクが高まっています。すでに先進国でも矢継ぎ早に大規模な金融、財政政策を表明していますが、意図的に経済活動を止めている状況の下で、企業金融（資金繰りなど）に対する不安が強まっており、大量の資金供給でそれを下支えます。ちなみに、現在のBOEの総資産は約5500億ポンドであり、APPの200億ポンド上乗せで、総資産は約36%拡大する計算となります。



経済正常化への道筋が読めない中で

世界的に経済活動が制限される中で、基軸通貨であるドルに対して需要が集中し、米ドルが急激な独歩高になっています。このため、ポンド相場も3月中旬以降、それまでの底堅い動きから一転して急落しました。対円でも下落しています。2月下旬から3月上旬にかけての円高傾向、それ以降の円安・ドル高への転換も、ポンドの対ドル下落が大きかったことが影響しました。



大規模な金融緩和は、経済活動が正常化しさえすればその成果を発揮し、景気を持ち上げることが期待されます。また、極端なドルへの需要集中も急速に是正される公算が大きいと考えます。しかし、現時点ではこの規模で十分なのか、いつまで続ける必要があるか、いずれも不透明であり、ポンド相場は、当面は特にドルに対して安値圏で推移することを余儀なくされそうです。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2003006>